

(2009. 10. 1 制定)  
(2017. 6. 23 改定)  
(2021. 10. 1 改定)  
(2022. 6. 24 改定)  
(2023. 3. 1 改定)  
(2023. 6. 23 改定)

## フィデアホールディングス株式会社 定 款

### 第 1 章 総 則

(商 号)

**第 1 条** 当社は、フィデアホールディングス株式会社と称する。英文では、FIDEA Holdings Co. Ltd. と表示する。

(目 的)

**第 2 条** 当社は、銀行法に定める銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。

- (1) 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理
- (2) その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務
- (3) その他前各号の業務に付帯または関連する業務

(本店の所在地)

**第 3 条** 当社は、本店を宮城県仙台市に置く。

(機 関)

**第 4 条** 当社は、指名委員会等設置会社として株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 指名委員会、監査委員会および報酬委員会
- (3) 会計監査人

(公告方法)

**第 5 条** 当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。

### 第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

**第 6 条** 当社の発行可能株式総数は、56,000,000 株とする。

(自己の株式の取得)

**第 7 条** 当社は、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

**第8条** 当会社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

**第9条** 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

**第10条** 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。ただし、当社が当該請求を受けた株式数に相当する自己株式を有しないときはこの限りでない。

(株主名簿管理人)

**第11条** 当社は、株主名簿管理人を置く。

- ② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
- ③ 当会社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置き、その他の株式に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。

(株式取扱規則)

**第12条** 当会社の株式に関する取扱いおよび手数料ならびに株主の権利行使の手続きについては、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

### 第 3 章 株 主 総 会

(招 集)

**第13条** 当会社の定時株主総会は、毎事業年度の終了後3カ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

**第14条** 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集権者および議長)

**第15条** 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、予め取締役会が定める取締役がこれを招集し、議長となる。

- ② 前項の取締役に事故があるときは、予め取締役会の定める順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。
- ③ 前2項にかかわらず、取締役会は株主総会の議長を務める執行役を定めることができる。

(電子提供措置等)

**第16条** 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。

- ② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。

(決議の方法)

**第 17 条** 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- ② 会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

**第 18 条** 株主は、当社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- ② 株主または代理人は、株主総会毎に代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

## 第 4 章 取締役および取締役会

(取締役の員数)

**第 19 条** 当社の取締役は、15 名以内とする。

(取締役の選任)

**第 20 条** 取締役は、株主総会の決議によって選任する。

- ② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- ③ 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

(取締役の任期)

**第 21 条** 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

(取締役会議長)

**第 22 条** 当社は、取締役会の決議によって、取締役の中から取締役会議長を選定する。

(取締役会の招集者および議長)

**第 23 条** 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会議長がこれを招集し、議長となる。

- ② 前項の取締役会議長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。
- ③ 第 4 条に定める各委員会の委員である取締役であって各委員会が選定する者は、前 2 項の定めにかかわらず、取締役会を招集することができる。

(取締役会の招集通知)

**第 24 条** 取締役会の招集通知は、会日より 3 日前までに、各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- ② 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議の省略)

**第 25 条** 当社は、会社法第 370 条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会規程)

**第 26 条** 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(取締役の報酬等)

**第 27 条** 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、報酬委員会の決議によって定める。

(取締役の責任免除)

**第 28 条** 当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

- ② 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

## 第 5 章 委 員 会

(委員の選定)

**第 29 条** 指名委員会、監査委員会、および報酬委員会を構成する委員は、取締役の中から、取締役会の決議によって選定する。

- ② 委員会の委員長は、取締役会の決議によって選定する。

(委員会の権限など)

**第 30 条** 指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定する。

- ② 監査委員会は、次に掲げる職務を行う。
- (1) 取締役および執行役の職務の執行の監査ならびに監査報告書の作成
  - (2) 株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定
- ③ 報酬委員会は、取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容にかかる決定に関する方針および個人別の報酬等の内容を決定する。執行役が当会社の使用人を兼ねているときは、当該使用人の報酬等の内容についても、同様とする。

(委員会に関する事項)

**第 31 条** 各委員会に関する事項は、法令、本定款または取締役会に定めるもののほか、各委員会が定める委員会規程による。

## 第 6 章 執 行 役

(執行役の選任)

**第 32 条** 当社の執行役は、取締役会の決議によって選任する。

(執行役の任期)

**第 33 条** 執行役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとする。

(代表執行役および役付執行役)

**第 34 条** 当社は、取締役会の決議によって、執行役の中から代表執行役を選定する。

② 当社は、取締役会の決議によって、執行役社長 1 名およびその他の役付執行役若干名を定めることができる。

(報酬等)

**第 35 条** 執行役の報酬等は、報酬委員会の決議によって定める。

(執行役の責任免除)

**第 36 条** 当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

(執行役に関する事項)

**第 37 条** 執行役に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める執行役規程による。

## 第 7 章 会 計 監 査 人

(会計監査人の選任)

**第 38 条** 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

(会計監査人の任期)

**第 39 条** 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

② 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

(会計監査人の報酬等)

**第 40 条** 会計監査人の報酬等は、代表執行役が監査委員会の同意を得て定める。

## 第 8 章 計 算

(事業年度)

**第 41 条** 当社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年とする。

(剰余金の配当等の決定機関)

**第 42 条** 当社は、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。

(剰余金の配当の基準日)

**第 43 条** 当社の期末配当の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

- ② 当社の中間配当の基準日は、毎年 9 月 30 日とする。
- ③ 前 2 項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

**第 44 条** 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満 5 年を経過してなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。